

第4回定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)

株式会社ココカラファイン

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数6社（前連結会計年度 5社）

連結子会社の名称

(株)セイジョー

セガミメディクス(株)

(株)ジップドラッグ

(株)ライフオート

(株)ファインケア

(株)スズラン薬局

(注) 平成23年10月1日に(株)スズラン薬局の全株式を取得し、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。また、タカラケア(株)は平成24年2月1日に(株)ファインケアへ商号を変更しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社の名称等

SOファーマ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

持分法非適用の非連結子会社数 5社及び関連会社数 2社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(非連結子会社) SOファーマ(株)

(関連会社) SEIJO FAR EAST LTD.

(株)ジップウオンツ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社5社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成

20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資その他の資産(その他—長期前払費用)

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積もり計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、当社及び一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

なお、数理計算上の差異については、(株)セイジョーは、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、セガミメディアクス(株)は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間または10年間の均等償却を行っております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

③ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

II. 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

III. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 26,590 百万円

IV. 連結損益計算書に関する注記

1. 還付消費税等は消費税等の更正の請求に伴う還付税額等であります。
2. 過年度法人税等は消費税等の還付に伴う発生額であります。

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	—	—	25,472,485

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	635	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	635	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	889	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(注) 平成24年6月27日開催予定の第4回定時株主総会において、上記のとおり決議する予定であります。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に出店計画等に照らして必要な資金の調達を行っており、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

なお、デリバティブ取引は金利変動リスクをヘッジするもの以外は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金、差入保証金及び敷金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行いリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。有価証券については、銀行等金融機関に対する譲渡性預金であり、未収入金につきましては主として仕入先に対するリベートに関するものであります。営業債務である買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。借入金は短期借入金であり、用途は運転資金であります。また、金利変動リスクをヘッジするもの以外は、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権については、販売管理規程に従い商品本部が主要な取引先の与信管理を行い、状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券運用管理規程に従い、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務については、仕入管理規程に従い、商品本部が、仕入業務を遂行するとともに支払い条件の管理を行い、財務経理本部へ支払額を通知しております。財務経理本部が、資金管理事務取扱規程に基づき資金管理を行います。また、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を考慮しながら、流動性リスク管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち 45.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,947	23,947	—
(2) 売掛金	13,856	13,856	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	700	700	—
(4) 未収入金	7,694		
貸倒引当金	△4		
差引	7,690	7,690	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	418	418	—
(6) 差入保証金	9,038		
貸倒引当金	△9		
差引	9,028	8,832	△196
(7) 敷金	10,838		
貸倒引当金	△22		
差引	10,815	10,100	△714
資産計	66,457	65,545	△911
(8) 買掛金	(50,492)	(50,492)	—
(9) 短期借入金	(4,200)	(4,200)	—
負債計	(54,692)	(54,692)	—

(*) 負債に計上されるものについては、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当

該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 差入保証金並びに(7) 敷金

差入保証金並びに敷金については、返還時期の見積を行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

(8) 買掛金並びに(9) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 239 百万円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券その他有価証券」に含めておりません。

VII. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,646円73銭
2. 1株当たり当期純利益	311円59銭

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

II. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	105百万円
2. 関係会社に対する金銭債権 短期金銭債権	23,190百万円
3. 関係会社に対する金銭債務 短期金銭債務	4,342百万円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
営業取引	売上高	183,210百万円
	仕入高	2,177百万円
	販売費及び一般管理費	30百万円
営業取引以外の取引高	(収入分)	2,105百万円
	(支出分)	1,118百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52,976	538	—	53,514

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 538株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	56百万円
賞与引当金	37百万円
退職給付引当金	7百万円
その他	12百万円
小計	113百万円
評価性引当額	－百万円
繰延税金資産合計	113百万円
繰延税金負債	
その他	△4百万円
繰延税金負債合計	△4百万円
繰延税金資産(負債)の純額	109百万円

VII. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社セイジョー	横浜市港北区	95	ドラッグ・調剤事業、介護事業	(所有) 直接 100.00	商品の販売等、債務の被保証、グループ会社間の資金の融通	商品の販売 ※1	53,715	売掛金	5,896
									未収入金	24
							売上の割戻 ※1	2,362	未収入金	1
									未払金	869
							売上割引 ※1	373	未収入金	0
									未払金	42
							債務の被保証 ※2	794	—	—
CMSによる資金の預け ※3、※4	14	関係会社預け金	—							
利息の受取 ※5	0	—	—							
CMSによる資金の預り ※3、※4	994	関係会社預り金	804							
利息の支払 ※5	0	—	—							

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	セガミ メディ クス株 式会社	大阪 市中 央区	95	ドラッ グ・調 剤事業	(所有) 直接 100.00	商品の販売等 、債務の被保 証、グループ 会社間の資金 の融通	商品の販売 ※1	66,267	売掛金	7,449
									未収入金	31
							売上の割戻 ※1	3,836	未収入金	1
									未払金	1,423
							売上割引 ※1	394	未収入金	0
									未払金	50
							債務の被保証 ※2	794	—	—
子会社	株式会 社ジッ プドラ ッグ	名古 屋 市西 区	100	ドラッ グ・調 剤事業	(所有) 直接 100.00	商品の販売等 、グループ会 社間の資金の 融通	CMSによる資金の 預け ※3、※4	5	関係会社 預け金	—
							利息の受取 ※5	0	—	—
							CMSによる資金の 預り ※3、※4	1,287	関係会社 預り金	3,660
							利息の支払 ※5	0	—	—
子会社	株式会 社ライ フオー ト	神戸 市中 央区	100	ドラッ グ・調 剤事業	(所有) 直接 100.00	商品の販売等 、グループ会 社間の資金の 融通	商品の販売 ※1	39,969	売掛金	5,269
									未収入金	18
							売上の割戻 ※1	1,524	未収入金	0
									未払金	583
		売上割引 ※1	188	未収入金	0					
				未払金	40					
		CMSによる資金の 預け ※3、※4	3,507	関係会社 預け金	4,426					
		利息の受取 ※5	14	—	—					
子会社	株式会 社ライ フオー ト	神戸 市中 央区	100	ドラッ グ・調 剤事業	(所有) 直接 100.00	商品の販売等 、グループ会 社間の資金の 融通	商品の販売 ※1	31,396	売掛金	4,026
									未収入金	14
							売上の割戻 ※1	1,300	未収入金	0
									未払金	471
		売上割引 ※1	159	未収入金	0					
				未払金	25					
		CMSによる資金の 預け ※3、※4	3,044	関係会社 預け金	2,898					
		利息の受取 ※5	12	—	—					

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

※2 仕入債務の支払に係る一括信託サービスの残高に対し、㈱セイジョー、セガミメディクス㈱が連帯して債務保証を行っております。なお、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。

※3 取引金額は平均残高を記載しております。

※4 担保の差入および受入は行っておりません。

※5 市場金利を反映して合理的に決定しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,146円62銭
2. 1株当たり当期純利益	119円96銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。